



UNIC Tokyo

Dateline UN

July/August/September 2012 Vol.80

国際連合広報センター

第67回国連総会が開幕



国連のすべての加盟国が参加し、「世界の議会」とも呼ばれる国連の中心的な機関、それが「総会 (General Assembly)」です。193の加盟国で構成され、平和、軍縮、人権、人道、開発など、国際社会が直面するあらゆる問題を扱うほか、通常予算やPKO 予算を決めたり、安全保障理事会による事務総長選出を承認したりします。いずれの国も平等に一票をもっています。

総会の通常会期は、毎年9月の第3火曜日にスタートします。本年度の会期は9月18日(火)に始まり、およそ3カ月にわたって主要課題について集中的に討議を行います。毎年、通常総会のはじめに新しい議長が就任しますが、第67会期となる今総会の議長には、セルビア外相を務めるブーク・イェレミッチ氏【写真・上】が選ばれています。

各国の元首や政府首班らが参加する一般討論は9月25日(火)に開始。2週間に及ぶ討論において、平和、貧困や飢餓、テロリズム、疾病など、幅広い課題について自国の見解を述べます。

また、会期中に予定されている主要な首脳級会合には、「法の支配に関するハイレベル会合」(9月24日)、「ポスト2012開発アジェンダ・ハイレベル・パネルによる初会合」(9月25日)、「事務総長の新たな教育イニシアチブ *Education First* ハイレベル・イベント」(9月26日)などがあります。

第67回国連総会の最新情報は
<http://www.un.org/en/ga/>

INSIDE

- ポスト2015 開発アジェンダに関するハイレベル・パネルを設置 2-3
- 国連事務総長が6度目の訪日 4-5
- 被爆者の証言を集めたウェブサイトの新設 6
- 寄稿：すべてのパレスチナ難民に家庭医を 7
- コラム：山下所長の国連だより「国際ガールズ・デー」 8

<http://www.unic.or.jp/>

ポスト2015年開発アジェンダに関する ハイレベル・パネル

国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限である2015年が近づく中、国際社会はその目標達成に向けて現在取り組みを強化しています。その一方、2015年以降の新たな開発ビジョンをどう描くかについての議論も、徐々に活発になっています。潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は2012年7月31日、グローバルな開発アジェンダに関し助言を行うハイレベル・パネルのメンバーを発表しました。日本の菅直人元総理大臣を含む26人の顔ぶれ、そしてハイレベル・パネルに託された役割を見てみましょう。



共同議長に選ばれた（左から）インドネシアのユドヨノ大統領、リベリアのジョンソン＝サーリーフ大統領、英国のキャメロン首相。日本の菅元総理もメンバーの一人 ©UN Photos

“大胆かつ現実的な開発ビジョン”を

ハイレベル・パネルの設置にあたり、事務総長はインドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領、リベリアのエレン・ジョンソン＝サーリーフ大統領、英国のデービッド・キャメロン首相の3名を共同議長に起用しました。

「来年加盟国に提示する、大胆かつ現実的な開発のビジョンを描くようハイレベル・パネルに要請しました」事務総長はこう述べた上で、パネルへの期待を表明しました。「2015年以降のグローバルなアジェンダは、すべての国々が責任を共有し、貧困対策と持続可能な開発を中心に据えたものとなるでしょう。私はハイレベル・パネルの提言を楽しみにしています」

パネルは9月25日、国連総会の年次ハイレベル討論と並行して、初会合を開きます。そして、2013年第2四半期には事務総長に報告書を提出する予定です。

新たなパネル設置の背景には、2010年のMDGサミットで事務総長に委任された2015年以降に向けた取り組みがあります。加盟国は国連システムに加え、市民社会、民間企業、学術界、そして世界各地の研究機関も交えたオープンでかつ包括的な協議を通じ、2015年以降の開発アジェンダへの取り組みを進めるよう求めています。

達成された成果と改善の余地がある分野という両面を踏まえ、MDGsの実施を通じて得られた経験を土台としながら、パネルの活動は新たな開発課題も反映するものとなります。

さらに、パネルはリオ+20会議での合意に基づき、持続可能な開発目標（SDGs）策定の役割を担う「政府間作業部会」と密接な連携を取りながら、活動を進めていきます。パネルと作業部会の報告書はともに、さらなる議論のたたき台として、加盟国に提出されることになっています。

ハイレベル・パネルに託された役割

・構成：政府、民間企業、学識者、市民社会および若者の代表を含め、適切な地理的、ジェンダー的バランスを備えた26名の有識者で構成され、メンバーは個人としてパネルに参加します。

・作業：確かな共有された証拠の厳密な分析を踏まえて行われます。パネルは各国、各地域および全世界のレベルで、関係者と幅広い連携および協議を行うことが求められます。

・期待される成果：下記を含む事務総長への報告書を作成します。

a) MDGsを土台に、貧困の終焉を目的としつつ、21世紀のグローバル課題への対応を助ける「ポスト2015年開発アジェンダ」のビジョンおよび形態に関する提言。

b) 開発と責任メカニズム強化に向け

てグローバル・パートナーシップを作り変えるための主要原則。

c) 紛争国と紛争終結国の特殊な課題を考慮しつつ、経済成長、社会的平等、環境の持続可能性という3つの次元で野心的かつ達成可能なポスト2015年開発アジェンダに関し、幅広い政治的コンセンサスを取り付け、維持する方法に関する提言。

・この目的を達成するためには、ハイレベル・パネルと「持続可能な開発目標（SDGs）に関する政府間作業部会」が情報交換を図りながら作業を進め、2つのプロセスを相互補強的なものとするのが不可欠です。ハイレベル・パネルは、SDGsがより幅広いポスト2015年開発アジェンダとどのように関連づけられるのかについて、事務

総長に助言を行うことも求められています。

・報告書を作成するにあたって、パネルは、ミレニアム宣言やリオ+20成果文書、事務総長のポスト2015年国連開発アジェンダ策定に関する国連タスク・チーム報告書の調査結果、および、ミレニアム開発目標（MDGs）から得られた教訓とベスト・プラクティス（最善の慣行）事例など、様々な点を考慮に入れるとしています。

・ハイレベル・パネルは、高官（ハイレベル・パネル報告書の主著者）を最高責任者とする専門の独立した事務局の支援を受けます。事務局はまた、国連システムから提供される豊富な知識とノウハウを活用することも可能です。

・事務総長に代わり、副事務総長がポスト2015年のプロセスを監督することとなります。

・パネルは2013年第2四半期に報告書を事務総長に提出します。報告書は、MDGs達成に向けた取り組みのフォローアップと、ポスト2015年開発アジェンダのありうる姿に関する議論を図るため、2013年9月に第68回総会議長が開催予定の特別会議に提出される事務総長報告の主要な資料となります。

ハイレベル・パネルへの付託事項の全文（日本語）は以下をご覧ください。

http://unic.or.jp/unic/press_release/2764/

ハイレベル・パネルのメンバー (議長を除く)

フルベール・ジェロ＝アムスガ氏（ベナン）
アフリカ連合（AU）議長国ベナンの大統領府経済分析部長

パネッサ・ペトレリ＝コルレア氏（ブラジル）
ブラジル応用経済研究所の総裁

ワン・インファン氏（中国）
事務総長MDGアドボカシー・グループのメンバー

マリア・アンヘラ・ホルギン氏（コロンビア）
コロンビア外務大臣

ヒセラ・アロンソ氏（キューバ）
キューバ環境庁長官

ジャン＝ミシェル・セヴェリノ氏（フランス）
フランス開発庁前総裁

ホルスト・ケーラー氏（ドイツ）
ドイツ連邦共和国元大統領（2004-2010年）

菅直人氏（日本）
総理大臣、厚生大臣、衆議院外務委員長を歴任。現在、自然エネルギー研究会の再生可能エネルギーに関する顧問

ラニア王妃（ヨルダン）
夫はヨルダン・ハシェミット王国アブドゥラ国王。活動家、人道主義者。UNICEF親善大使ほかを務める

ベティ・メイナ氏（ケニア）
ケニア有数のビジネス団体であるケニア製造業者協会の会長

アビジット・バナルジェ氏（インド）
マサチューセッツ工科大学（MIT）でフォード財団国際経済学教授を務める

アンドリス・ピエバルクス氏（ラトビア）
開発担当欧州委員

パトリス・エスピノサ氏（メキシコ）
メキシコ外務大臣

ポール・ポルマン氏（オランダ）
ユニリーバ最高経営責任者（CEO）

ンゴジ・オコンジョ＝イウエアラ氏（ナイジェリア）
ナイジェリア連邦共和国財務大臣

エルヴィラ・ナビウリナ氏（ロシア連邦）
プーチン・ロシア大統領の経済顧問

グラサ・マシェル氏（南アフリカ）
夫ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領と共同で、グローバル・リーダーの独立団体「エルダース」を設立し、現在は同メンバー

キム・スンホワン氏（韓国）
韓国外交通商部長官

グニツラ・カールソン氏（スウェーデン）
スウェーデン国際開発協力担当大臣

エミリア・ピレス氏（東ティモール）
東ティモール財務大臣

カディル・トプバス氏（トルコ）
イスタンブール現市長で都市・自治体連合（UCLG）議長

ジョン・ボDESTA氏（米国）
アメリカ進歩センター所長

タワククル・カルマン氏（イエメン）
イエメンの若手ジャーナリストで人権活動家、政治家。2011年ノーベル平和賞を受賞

アミナ・J・モハメド氏（職権により）
ポスト2015年に関する開発計画の事務総長特別顧問

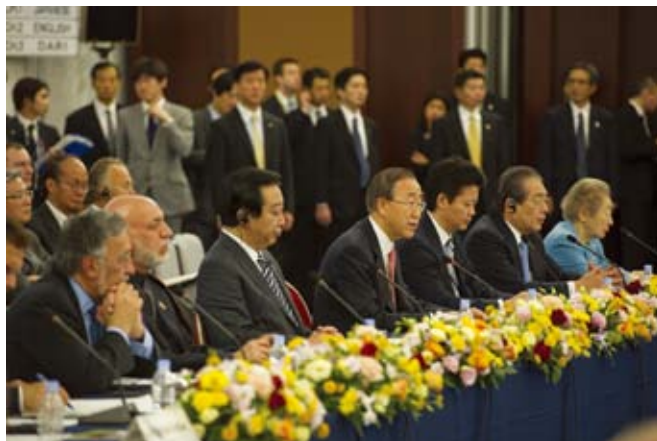
パン・ギムン

潘基文国連事務総長、日本を公式訪問

～アフガニスタン東京会合に出席～

潘事務総長が2012年7月7日から9日にかけて、日本を公式訪問しました。任期2期目に入って初の訪日で通算6度目の訪問となりました。今回の訪日の主な目的は「アフガニスタンに関する東京会合」への出席です。

7月7日（土）夕方に成田空港に到着した潘事務総長一行は、都内のホテルに到着後、アフガニスタン会議来賓のために開かれた玄葉外務大臣主催レセプションに出席。翌日の会合に参加する各国政府、国際機関の代表らと挨拶を交わしました。



We should give the people of Afghanistan the long-term prospect of a better future, and ease their worries that Afghanistan may be abandoned.

-- UN Secretary-General Ban Ki-moon

ちょうどこの日は七夕。日本の夏の風物詩を事務総長に楽しんでもらおうと、国連広報センターのインターンが七夕飾りを用意して迎えました。事務総長はインターンのリクエストに気さくに応じ、日本語を交えて短冊に次のように記しました。“Let us work together to build a world where everybody can live full of LOVE (愛), PEACE (平和), HAPPINESS (幸福), PROSPERITY (繁栄), and HUMAN RIGHTS (人権)”【写真⑤】

翌8日（日）、事務総長はアフガニスタンに関する東京会合のオープニングにてスピーチを行い、「アフガニスタンの開発とガバナンスに関する優先課題と、同国のミレニウム開発目標（MDGs）に向けた取り組み」が、同会合の主眼であると述べました【写真①】。そして、「アフガニスタンは現在、援助への依存から脱却し、機能する主権国家として国民や国際的パートナーとの関係を正常化するための移行期にある」としつつ、移行にあたっては「アフガニスタンの人々に、より良い未来が訪れるという長期的見通しを与え、アフガニスタンが見放されるのではないかという不安を和らげるべきだ」と強調しまし

た。事務総長は、国際社会がアフガニスタンへの支援を継続していくことの重要性を改めて訴えました。

この後、事務総長はヴェスターヴェレ・ドイツ外相と個別会談を行った後【写真⑩】、野田佳彦総理大臣と会談を行いました【写真⑥】。事務総長は、アフガニスタン東京会合を開催した日本政府への感謝を伝えたほか、東日本大震災の後も、南スーダンおよびハイチへの自衛隊施設部隊の派遣、貢献が国際社会に対する前向きなメッセージとなっていると述べました。

この日事務総長は、アフガニスタンのカルザイ大統領との会談に臨みました【写真②】。この中で事務総長は、「5月のシカゴ会合でアフガニスタンの治安部隊の将来について各国の公約がまとまり、今日、東京会合で社会・経済への国際社会の支援がはっきりと示された。2014年以降も、国際社会はアフガニスタンのパートナーであり続けることを再確認した」と述べました。そして、「信頼される民主的な選挙をアフガン当局が実施できるよう、国連は支援する用意がある」ことを改めて表明しました。

この後、事務総長一行は日本にある国連諸機関の代表と意見交換を行いました。国連大学のオスターヴァルダー学長が主催した会には、広島や兵庫など遠方からの参加者も含めて22名が集まり、日本における国連の諸活動や国連に対する人々の関心や期待について意見が交わされました。

続いて、事務総長は日本記者クラブで記者会見を行いました【写真③】。事務総長による記者クラブでの会見は4年



ぶりとあって、100名を超える内外の記者が集まりました。冒頭スピーチを行った事務総長は、アフガニスタンをはじめ南スーダン、ハイチ、ミャンマーなどの国々に対する日本の支援、また、先頃開催されたリオ+20（国連持続可能な開発会議）を含め持続可能な開発における日本のリーダーシップを高く評価するとともに、軍縮から防災、平和構築、紛争予防、貧困削減、そして人間の安全保障に至るまで、日本がリーダーシップを発揮し続けていることに謝意を表しました。

その後事務総長は、会合に出席している緒方貞子・外務省顧問【写真⑦】、カル・パキスタン外相【写真⑧】、サーレヒ・イラン外相【写真⑨】と個別に会談を行うと共に、アフガン市民社会の代表らとも意見交換を行いました。

同日夜、玄葉光一郎外務大臣と共に会談、共同記者会見、そして夕食会に臨みました【写真④】。会見の中で事務総

長は、アフガニスタン東京会合を主催した日本政府への感謝を述べると共に、南スーダン、ハイチにおける日本の国連支援を高く評価しました。また、ミャンマー、シリア、朝鮮半島問題、リオ+20など、国際社会の主要な課題についても広範囲に両者間で意見が交換されました。

翌9日（月）、事務総長は訪日を終え、成田空港からニューヨークの国連本部へと出発しました。

訪日中、事務総長は「6回目の訪日を2期目の早い時期に実現できたことを嬉しく思います」と繰り返しました。日本が国連の大切なパートナーであることを改めて実感させる言葉と言えるでしょう。今回の訪日はアフガニスタン会合への出席が主な目的ではありませんでしたが、各所でのスピーチには、東日本大震災からの復興に取り組む日本への励ましのメッセージが込められていました。

アフガニスタン会合での事務総長スピーチ（日本語）、日本政府関係者との会談内容、日本記者クラブでのスピーチおよび質疑応答など、さらに詳しくは
<http://unic.or.jp/unic/highlight/2742/> をご覧ください。

被爆者の証言を集めたウェブサイトを開設

～南北アメリカ大陸に暮らす被爆者の声～

www.hiroshima-nagasaki.com

広島への原爆投下 67 周年に当たる 2012 年 8 月 6 日、南北アメリカ大陸在住の原爆被災者の新たな証言を掲載するウェブサイト (<http://www.hiroshima-nagasaki.com>) が開設されました。

この取り組みは、「Hibakusha」として知られる原爆被災者の証言を保存し、広く伝えていくことで、将来の世代にその証言を記録として伝えるようにするという事務総長の約束を体現するものです。潘事務総長は、2010 年に訪日し、国連事務総長として初めて広島と長崎の平和記念行事に出席した際、各国政府や諸機関とのパートナーシップを築き上げなければならないとの思いから、この約束をしたのです。

このウェブサイトは、国連軍縮部と日本人アーティスト兼映画監督の竹田信平氏とのコラボレーションにより実現しました。竹田氏は南北アメリカ大陸を巡り、1945 年の広島と長崎への原爆投下後に日本から移住した被爆者 60 人以上にインタビューを行いました。ウェブサイトの基となった映画「ヒロシマ・ナガサキ・ダウンロード」は、竹田氏がこの歴史上重要な一場面を「ダウンロード」しようと、南北アメリカ大陸を旅した様子を記録した 73 分に及ぶドキュメンタリー映画です。

被爆者のほとんどは現在 80 歳代、またはそれ以上の高齢者になっています。このウェブサイトのねらいは、広島と長崎の人間ドラマを全世界に発



すみてる
長崎で原爆資料館を訪れ、谷口稜暉氏の被爆体験に聞き入る潘事務総長 (2010 年)



広島では高橋昭博氏の体験証言にじっくりと耳を傾けた (2010 年)



2011 年秋、国連本部での軍縮週間・特別イベントで被爆体験が紹介された



2010 年の訪問の際、事務総長は広島と長崎で被爆者の方々と対話を行った

©UN Photos

信することにあります。被爆者の証言は、歴史的な遺産であると同時に、平和の推進と、核兵器のない世界の実現をはっきりと求める声でもあります。軍縮を条約の交渉と結び付けて考える向きが多い中で、人間的な側面から、あらゆる大量破壊兵器の廃絶を考えることは重要です。

より幅広い方々が閲覧できるよう、新設ウェブサイトに掲載された 12 件の証言は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語という 6 つの国連公用語に加え、イタリア語、ハンガリー語、ドイツ語、ポルトガル語の計 10 カ国語に翻訳されています。翻訳にあたっては、京都外国語大学の学生と教員の方々から、多大な協力を得て完成しました。

南北アメリカ大陸在住の被爆者 60 人以上とのインタビュー全文は、ミシガン州立大学ヴィンセント・ボイス図書館 (<http://vvl.lib.msu.edu/>) から、将来の世代に向けて発信されています。

潘事務総長の広島・長崎訪問
記念リーフレット
「ヒロシマから世界へ
平和のメッセージ」

http://unic.or.jp/files/pdfs/hiroshima_message.pdf

印刷版をご希望の方は、UNIC までお問い合わせ下さい (Tel:03-5467-4451)。

すべてのパレスチナ難民に家庭医を ～UNRWA 医療サービス再生計画～

1949年設立された国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）は、中東のパレスチナ難民に保健、教育、社会保障を中心とした人道的支援を行う国連機関です。2年前にUNRWAの保健局長に就任し、約3,000人のスタッフを率いて医療サービス改革を進めているのが、日本人職員の清田明宏（せいた あきひろ）さんです。パレスチナ難民の健康と生活向上を目指して取り組む清田さんからの活動報告をお届けします。



後列右から2目が筆者の清田明宏さん

「2015年までにすべてのパレスチナ難民世帯が家庭医を持つこと」を目標に、UNRWAの医療サービス改革は始まりました。改革はまだ初期の段階で、課題は多いものの、徐々にその成果が出始めています。

中東では現在、約500万人のパレスチナ難民が、ガザ、ヨルダン川西岸、シリア、レバノン、ヨルダンに暮らしています。UNRWAの医療サービスは、この5地域にある138の診療所で一次医療を難民に提供しています。保健関係の職員総数は約3,000人で、そのほとんどが難民です。

UNRWAの保健局長になる以前、私は世界保健機関（WHO）の東地中海地域事務局で結核等の対策に長く従事していました。UNRWA就任時に感じたのは、潜在能力が高く、人柄も素晴らしい職員に恵まれている一方、62年の歴史を持ち、旧態依然とした非効率的なUNRWAのシステムです。「このままではだめだ」というのが、私の率直な第一印象でした。

◆なぜ家庭医なのか？

UNRWAの医療サービスの根本的な問題は何かと考えた時、その解決策として浮かんだのが「家庭医」でした。年齢や性別、病気の種類を問わず、家族全員の健康問題に関して幅広く対応する医師のことで、欧米諸国では幅広く導入されています。



ヨルダンにあるUNRWA診療所のファミリー・プランニング・クリニックで。正看護師（左）がパレスチナ難民女性に家族計画についてカウンセリングを行っている（2011年3月）©UNRWA Photos

難民の最大の健康問題は糖尿病や高血圧等の慢性・非感染性疾患（NCD）で、実に死亡原因の7割以上を占めます。家族全体を幅広く見る家庭医でなければ、必要な対策や生活習慣の改善は期待できません。家族の結びつきが強い中東では、家族全員で取り組む環境が整っているのです。

同時に、家庭医の導入は、UNRWAのこれまでの古いシステムの改善にもつながると考えました。我々にとって最も大事なものは、難民に直接医療サービスを提供する「場」となる診療所です。診療所が機能すればすべてよし、しなければすべてだめです。家庭医を導入した診療所がきちんと機能することを目標にすれば、システム全体の見直しが進むと考えました。

◆家庭医導入の第一歩

昨年10月に試験的に導入を開始して以来、1年足らずで14もの診療所で家

庭医が導入され、世帯ごとの担当医も決まりました。今後も拡大予定です。患者さんの満足度は9割以上と高く、常に同じ医師に診てもらえると評判です。不要な通院が減ったためか、外来患者数が減り、待ち時間も短くなりました。抗生剤等の薬剤使用も効率的になっています。課題は多いですが、とにかく良い第一歩を踏み出したと言えます。

特に、職員のイノベーションとやる気には感動しました。保健所職員の熱意と勢いが難民を巻き込み、つられて難民も参加します。ある診療所では、すべての壁に健康教育の絵が描かれました。別の診療所では、家庭医別に部屋の色を塗り分けました。家庭医の印象を良くし、患者さんに親近感を持ってもらうためです。イノベーションの第一歩には金は要りません。やる気と考える力でしょうか。本当に頭が下がります。

◆できることから着実に

医療サービス改革はまだ始まったばかりです。加えて、UNRWAを取り巻く状況は非常に複雑で、世界経済危機、シリア等に見られる治安の悪化、硬直したパレスチナ和平交渉など、困難は無数です。しかし、困難の数を数えるのではなく、できることを見つけ実行し、結果の数を数えながら今後も進んでいきたいと思っています。

山下所長の

国連だより

こんにちは、国連広報センター所長の山下真理です。このコラムでは、読者の皆さまに国連のメッセージをより親しみやすくお伝えしていきたいと思っております。

国連憲章に描かれた理念の実現や、国際社会の抱える様々な課題に対する認識を高めるため、国連は「国際デー」を制定しています。今回は、「生まれたばかり」の国際デーをご紹介します。



世界中の Girls のチャンスを広げよう！

今年から10月11日は「国際ガールズ・デー」です。世界各地で、今回が初となる同国際デーのイベントが行われます。国際ガールズ・デーを制定する決議は今年の国連総会で採択されたのですが、その背景には世界の女性が置かれている厳しい現状があります。

知っていますか？ 1日100円以下で生活している人の70%が女性と子どもだということ。女性はすべての労働時間の3分の2を担いながらも、受け取る賃金が全体の10分の1だということ。世界の3人に1人が、女子であるが故に暴力を受けていること。全世界の国会議員のうち、女性が占める割合はたったの18%だということ。そして、世界の多くの女子が、女の子であるが故に学校に通うことができず、早期結婚を強いられ、貧困生活に追い込まれているということ…。こうした現状を変える重要な第一歩、それは教育です。

小学校に通う子どもの世界全体数は昨年、過去最大に達し、貧困撲滅に向けた道のりへ歩みが進んでいます。他方、これを男女比で見た場合、女子の就学率は未だに低いことも事実です。教育を受ければ、女子にも就業の道が開かれて収入が増え、早期結婚を避ける可能性が高ま



「大人になったら何になりたい？」 世界の女子が平等でより幅広い機会を得ることは、より良い社会の実現に欠かせない (2012年8月、スーダンで)
©UN Photo

ります。女性が家族計画に積極的に参加することにより、子どもを健全に育むことにつながります。このことは国連が掲げてきたミレニアム開発目標 (MDGs) にも盛り込まれてきました。平等のチャンスを与えられていない女子が未だに世界にあまりにも多い現状を受け、国際社会は改めて世界の女子に、平等でより幅広い機会を確保しようと、国際ガールズ・デーを制定したのです。

日本で生まれた私も3つ年上の姉も、幸い質の高い教育を受ける機会に恵まれ、「大人になったら何になりたい？」と聞かれた時には、ためらうことなく大きな夢を語ることができました。「女の子だから無理」と思うことはなく、両親も「頑張れば絶対に自分の好きな人生をつかめる」と確信を持って励ましてくれました。医者になった姉も、国際公務員になった私も、これからは周りの女子たちや若い女性たちが、少しでも夢の実現に近づけるよう応援していきたいと思っています。

記念すべき第1回の「国際ガールズ・デー」を迎えるにあたり、国連広報センターは10月8日 (月・祝)、国連大学ビルでNGOと共にイベントを開催します。詳しくはウェブサイト <http://www.unic.or.jp> をご覧下さい。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic.tokyo@unic.org